

協同思想と協同組合

ON THE IDEAS OF CO-OPERATION AND CO-OPERATIVES

博士課程 経済学専攻2年

中 川 雄 一 郎

YUICHIRO NAKAGAWA

はじめに

(一) 資本主義批判としての協同思想は、既に市民戦争の過程で、リルバーンを中心とするレベラーズによって展開された。レベラーズは、宗教的衣裳をまといながらも、囲い込みに反対する小農民の経済的、社会的要求のために闘い、その成果をディガーズにつたえた。ディガーズの中心人物ウィンスタンリーは「真のレベラーズ」として協同思想を展開する。彼の協同思想は、自然法思想に基づいて土地の共有と社会的平等を、従って私有財産を否定する素朴な共産主義思想——宗教的色彩を濃くもっていたが——に結晶する。リルバーン（レベラーズ）、ウィンスタンリー（ディガーズ）の思想は、いわゆる資本の原蓄期に相応した小農民的性格の思想であり、資本主義的生産関係の未熟な段階の所産であつた。¹⁾

協同思想が資本主義的生産の矛盾の鋭い批判としてあらわれるのは、マルクスが「経済学史上の真の奇才」²⁾とよんだジョン・ベラーズの協同思想である。ベラーズのモットー「勤労は繁栄をもたらす。怠惰なる者はボロをまとえ。働かざる者食うべからず。」³⁾は、彼の社会批判を端的に表現している。彼は1695年に「産業学校」(College of Industry)を著し、重商主義思想に反対して農業を重視し、農業の発展を基礎とする諸産業間のバランスのとれた発展を主張した。⁴⁾また同時に重商主義批判の帰結として、貨幣の増加は彼には何の意味ももたなくなる。「このカレッジ共同体では、貨幣ではなく労働がすべての必需品を評価する尺度となるであろう。」「人々がまったく貨幣によって取引をしている場合には、もし貨幣が不足したり悪質のものとなったりすれば、破滅の淵に近づくであろう。」「政治体にとって貨幣とは、かたわりの人の松葉杖のようなものである。身体が健全なときには、松葉杖はかえって厄介である。同じように個人の利益が公共の利益となるとき、こういふカレッジでは貨幣はほとんど無用となるであろう。」⁵⁾と、重商主義を批判する。彼が労働こそ富の源泉であり、価値の尺度であるというとき、また他方で、貧民に雇用を保証することは富者の義務であり、富者に利益をもたらすというとき、そこには農業の発展のうちに生産力の増大を見、

生産諸部門間のバランスのとれた発展を願う興隆しつつあるブルジョアジーの利益を代弁する立場が明瞭に現われているのである。

さらに、ペラーズは労働と教育とを結合させることを提案しているが、彼のいう教育は、労働そのものであり、「産業学校」を貧民の「特殊施設」とするのではなく、自給的な共同体とするために不可欠の要素であった。⁶⁾

かくして、ペラーズの協同思想は、農業生産を基幹とする点、貨幣ではなく労働を価値の尺度とする点そして労働と教育とを結合する点において、ロバート＝オウエンの「ラナーク州への報告」を想起させる。「オウエンがペラーズの提案に関心をよせ、これを公刊したのは決して偶然ではなかった」⁷⁾のである。ペラーズの協同思想は、約一世紀後に F. プレイスを通してオウエンの眼にとまった。しかしながら、オウエンの協同思想は、イギリス協同思想の歴史の climax であり、産業革命を経過しつつあったイギリス資本主義の大きな思想的な一産であった。その意味ではオウエンの協同思想は、ペラーズのそれと本質的に異なると考えられよう。

(二) われわれがここで取扱う課題は、オウエンに結実した協同思想が協同組合運動とどのように関連したのかということ、協同思想と協同組合との関連を明確にすることである。なぜなら、一般論としても協同思想と協同組合思想とが同一でないのはいうまでもないが、協同思想を主張し、それを実現しようとしたオウエンが「協同組合の父」といわれる場合も、それを単純に受取るならば、協同組合の理解に混乱を生ずるおそれがあるように思えるからである。従って、この課題の考察は、協同組合の本質に接近するための不可欠な作業の一つであると考えられるのである。

以下でわれわれは、オウエンの協同思想とオウエンの後継者たちの協同組合思想とをとりあげ、両者の内容の相違を吟味し、協同組合への概念的接近を試みたいと思うが、それをする前に、概括的にオウエンの協同思想といわゆる30年までの初期協同組合との関連を述べておこう。

前述したように、協同思想は資本主義の生成とともに展開されたが、協同組合は産業革命とともに生成した。なかでもオウエンの協同思想は、産業革命中期以後における労働者階級の経済的社会的運動の強力な牽引車としての役割を果たした。この意味では、オウエンの協同思想も協同組合も産業革命の産物であり、両者は相互に離れ難く結びついている。しかし、そのことは、オウエンの協同思想と協同組合とが同一のものであることを意味するのではない。オウエン＝「協同組合の父」という表現は、オウエンの協同組合運動にたいする重大な寄与を賞讃する言葉であるが、しかしそれは、オウエンが初期協同組合運動に指導的、積極的役割を果たしたということではなく、オウエンの協同思想が直接的には、産業革命の生みだした労働者階級の失業、貧困それにみじめな都市生活そのものに対抗する自然発生的な、地方的分散的な協同組合運動に「一定の方向づけを与え、いわば協同組合をして社会経済体制内におけるオリエンティール⁸⁾ングを指示せしめ」、理論的なより所を提供したことであり、間接的には、近代的協同組合の先駆者「ロッチデール先駆者組合」の創出を導きだす理念的要因を準備したということである。事実、近代的協同組合運動の発展を担ったのは、オウエンの後継者たち (Owenites) であり、労働者階級の多数の Co-operator であったので

ある。

P. Redfern によれば、イギリスでは既に1760年に Woolwich と Chatham に Shipwright たちによる Mill (協同製粉所) が設立されていた。また五島教授の研究によれば、1812年までに36組合が存在していた。⁹⁾ これらの組合のうちの多くは、Mill の組織形態をとり、他はパン製造や食糧燃料の購買を目的としたものであり、いずれのものも、パン価格の騰貴、その他の食糧燃料価格の騰貴に対抗する労働者の自然発生的な生活防衛的組織であった。オウエン以前のこれらの協同組合は、コールがいうように、孤立した実験となり決して一つの運動を構成しなかった。¹⁰⁾ 組織と運動を構成し、それらを強化し、その運動に進むべき方向を示すのは、人々の衝動的、自然発生的な集合ではなく、運動の理論であり思想体系である。18世紀後半のいわゆる原生的協同組合は、産業革命が生みだした「驚くべき経済的激変」にたいする労働者階級の正に reaction としての一つの運動であったし、階級闘争の一つの表現であった。¹¹⁾ だが、原生的協同組合運動とそれを含めた初期協同組合運動が労働者階級の一つの運動であり、階級闘争の現象であるとしても、それは未だ端緒的形態でのそれであり、階級の未発達と階級意識の未熟の段階の所産にすぎなかったのである。従ってまた、この点にこそ、これらの協同組合運動に対してオウエンの協同思想が与えた少なからぬ貢献があるのである。しかし同時に、オウエンの協同思想に運動の理論的基礎を置いた協同組合運動の「理論と実践」の矛盾という困難が、この同じ点に横たわっていたのである。

この困難は、以後の労働者階級の Co-operator による、資本主義の発展の現実には則した協同組合の理論的体系によって克服されねばならなかったのであるが、この時に再度、オウエンの協同思想が協同組合運動に及ぼした影響が、大きな意義をもって現われてくるのである。本稿では、オウエンの協同思想とオウエンの後継者たち、J. Mudie を中心とする「協同経済組合」(1821～22年)とロンドン協同組合(1824～34年)をみることによって協同思想と協同組合との関連を検討したい。

注

- 1) 平実、「協同思想の形成」第一章第四、五節参照、ミネルヴァ書房。
- 2) マルクス、「資本論」(マルエン全集 239) 636頁、大月書店。
- 3) 「イギリス民衆教育論」浜林、安川訳(世界教育学選集) 9 頁、明治図書。G. J. ホリヨークは、ベラーズの「産業学校」を「实际的で協同組合的な伶俐の著しい実例」としてベラーズのモットーを引用している(The history of Co-operation, pp. 19-22)。
- 4) 浜林正夫「ジョン・ベラーズにおける社会と教育」(「経済研究」1967. 7. 第18巻3号 209頁)。
- 5) 「イギリス民衆教育論」前掲書、18頁。
- 6) ベラーズは、「産業学校」を生産共同体と考えて、300名のメンバーのうち種々の手工業者44名、農業労働者24名、婦女子82名など、こまかい青写真を提示している。また、彼は「産業学校」の設立を支配階級に訴えている。この点もオウエンの行為に似ている。
- 7) 浜林正夫、前掲書、212頁。
- 8) 五島茂、「協同組合発生史に関する一論」(大阪商科大学、「経済学雑誌」昭和12年7月、第1巻第4号)。
- 9) Percy. Redfern; The new history of the C. W. S. 1938, London, pp. 5-6, なお、五島教授は、1816年までに、さらに2組合をつけ加えている。

10) G. D. H. Cole; A century of Co-operation 1944, Oxford, p. 15.

11) G. D. H. Cole; ibid., p. 15.

〔一〕 オウエンの協同思想

「ピータールーにおいて絶頂に達した¹⁾1819年の社会的窮迫」に直面したラナーク州当局は、オウエンにその救済策を求めてきた。オウエンは「ラナーク州への報告」によって、これに応えた。ところが、それは失業の問題や救済法の問題に対処する以上の内容を含んでいた。実際「それは、オウエンの社会主義についての最も妥当かつ完全な叙述であり、1817年の荒削りな言葉に比べれば、²⁾ずっと明瞭でしかも一層明確なものであった。」

オウエンは、この『報告』で経済的問題について多くを語り、つとめてそれに対処しようとした。³⁾「本報告者は、労働諸階級のための有益な仕事の欠乏およびその結果としての公衆の困窮は、あたらしい生産力の急速な増大によるものであり、社会がその有益な使用のための適切な諸制度をつくることをおこたったからであると結論したい⁴⁾。生産力の増大が繁栄ではなく困窮をもたらしたのは、既存の制度の欠陥である、とオウエンは主張する。それ故「すべての人々が、科学的生产力の増大からえられる諸利益の分前にあずかりうる諸制度を案出する可能性⁵⁾」を考察するために、次のことが認識されねばならない。(A)労働階級の失業の直接的原因は、富の生産過剰従ってまた供給過剰であること。(B)労働階級の失業は、富や資本の不足あるいは現存のそれらを増大させる諸手段の不足から発生するのではなく、新資本の増加分の分配様式の欠陥から、即ち市場の不足あるいは生産手段に見合った交換手段の不足から生じるといふこと、である。生産力の増大→生産過剰・供給過剰→失業→困窮と、新資本の分配様式の欠陥＝市場の不足＝交換手段の不足→失業→困窮とである。彼がここで、労働階級の困窮を「科学的生产力の増大」と「分配様式」との矛盾の中に見いだしたことは、確かに鋭いものであった。しかし同時に、彼は分配の問題を貨幣の問題に還元する誤りを犯してしまった。『報告』の第一部「序」にみられるように、彼は恐慌を過少消費説の観点から見、市場の大小を貨幣の多少と同一視し、資本ではなく貨幣を「諸悪の根源」であると考え、従って資本を否定するのではなく貨幣を否定し、生産過程の問題を流通過程の中に解消し、貨幣の技術的変革による困窮の解決をせまったのである。貨幣としての「金および銀」が「人為的価値標準」としてしりぞけられ、それに代って「自然的価値標準」たる「人間労働」が「価値標準」として採用されれば「人間労働にたいする需要は、もはや気まぐれの支配を受けなくなるであろう⁹⁾」し、労働階級は「いかなる奴隷制よりも、その結果においてははるかに残忍な人為的賃金制度の奴隷とされることもなくなるであろう¹⁰⁾」と考えた。だから、彼が「富が創出されたのち、それらの分配を円滑におこなう効果的な方策が考案されるならば、本報告者が、現在失業しているすべてのもの、およびそれにくわわるかなりの数のもののために、有益な職業の諸手段を提示するのに、なんらの困難もないであろう¹¹⁾」というときには、資本と賃労働との対立を問題にしているのではなく、労働力の購買を含むところの資本の循環を問題にしているのである。Gatrell

がいうように、まことにオウエンの経済理論の最大の弱点は「資本家の役割についてのその曖昧さ¹²⁾にある。」のである。

オウエンは「労働諸階級の成功的な、さもなければ有益な勤労をはばむものは、利益のあがる市場の欠如のみである。」¹³⁾から、そして世界の市場は「労働諸階級の勤労にたいして支払われる報酬¹⁴⁾によってのみ創出される」のであるから、労働者に高賃金を与えねばならないと主張する。この点で彼は、俗流経済学を受け継いでいる。オウエンのいう「利益のあがる市場」とは、実は商品資本の貨幣資本への転化、 $W'-G'$ のことであり、利潤の獲得のことである。彼は「利潤がもっとも大きいことが、社会の利益になるであろう。」¹⁵⁾とまでいいきっている。彼にあっては、市場構成因は賃金だけであって、生産的消費を無視しているのであるから、市場では自己の商品の所有者としての資本家と賃金として獲得した貨幣の所有者としての労働者だけが対峙するということになり、従って、 $W'-G'$ は高賃金によって保証されるということになる。また彼は「生産の利潤は、あらゆるばあい、生産された財貨にふくまれる労働の価値から生ずるであろうし、またこの利潤がもっとも大きいことが、社会の利益になるであろう。」¹⁶⁾と考えているから、労働者の「必要経費」を超える富の部分を社会の利益とし、それを利潤として把えているといつてよかろう。だから彼の高賃金論と利潤概念とは、結局のところ、「利潤の合法性を疑わず」自然的価値標準という新しい価値体系のもとで、労働者が生産された富の公正な部分を受けとることを主張したにすぎなくなり、「搾取の理論を定式化することも、全経済的変革の見通しを合法則的なものにすることも」¹⁷⁾不可能にした。そして、そのことによって、彼は彼の後継者、特に W. タムスンのような全労働収益権の理論から離れていったのである。

しかしながら、オウエンはプロレタリアートのイデオロガーとして彼の経済理論を展開したのではないとはいえ、彼は実際、資本主義社会の批判とその改造にたいする基礎をこの『報告』で提示したのである。

第二部「計画の概論」は「消費が生産と歩調をあわせるようにするあたらしい諸制度」についての叙述である。消費と生産の調和ということは、生産力の増大→生産過剰・供給過剰→失業→困窮の図式が示す資本の論理の批判の基礎である。

彼はまず、^{プラウ}犁耕作から^{スベード}鋤耕作への転換を主張する。この主張は、第一に、鋤耕作で増大した生産物によって共同生活を営むことを可能にする社会制度の導入、第二に、この耕作方法の転換が新しい制度をつくりだすための人間教育の一環であること、即ち人間性についての知識の修得という「予備的変革」であること、¹⁸⁾第三に、1817年の『救済委員会への報告』にもあらわれていたように、機械が生みだしている社会的害悪と少数者への富の集積を批判して、農業生産の増大に基づいて農工間のバランスのとれた生産を目指すものであるということ、である。従って、鋤耕作の主張は、オウエンにとっては「副次的本質」であったといえよう。オウエンは 6,000 万エーカーの土地で鋤耕作による農業や園芸などと「付属としての工業」により 6,000 万人の労働者にたいして、健全かつ有利な仕事を提供できると考え、「協同の村」のアウトライン、即ち場所、面積、労働者数、¹⁹⁾

統治される施設、剰余生産物の処理方法、対外関係について述べている。ここでは、前述したような誤った利潤概念や高賃金論を展開すると同時に、自然的価値標準の導入によって「商業の原理」を排し、その推連力たる利己主義を「盲目的生産へとかりたてるもの」として否定している。そして第三部「計画の細目」で、消費と生産との調和を期待しうる制度として「協同の村」を検討する。

オウエンの理想とした「協同の村」は「共同の労働と消費と財産および平等の権利という原理」²⁰⁾に基づくものであり、共同の労働と消費を消費と生産の調和の基礎と考える。なぜなら、共同の労働と消費は、人間同士の対立をひき起し、彼らを競争にかりたてる「個人的利益の原理」を排除し、従ってまた盲目的利潤追求を否定し、共同の財産と平等の権利は、少数者への富の集積を否定するからである。彼は、高賃金＝富の正当かつ一定の分前の要求は、独占者のいる社会では実現不可能であり、財産の共有と権利の平等に基づいてはじめて実現されると考えていたのである。

前述したように、オウエンの「協同の村」は、工業を付属とする農村であるが、それは「わが国の現在の工業制度のもとでそうであるように、労働者を食糧から切り離して、かれの生存を他人の労働とあてにならぬ供給とに依存せしめることほど大きな誤謬は他に例がない。」²¹⁾という彼の合理主義に基づく資本主義生産の批判であると同時に、分業否定の基礎でもある。彼は、資本主義社会は個人的利益と公共の利益とが永久に対立し、自由競争によって私的利益と公共の利害とが常に矛盾するものであると考え、そしてその対立、矛盾は「労働諸階級の個々人のあいだに精神的力と肉体的労働とのきわめて細かな分割がある。」²²⁾ことによって作りだされるものだと考える。それ故「私的利益と公共の利益との完全な一致」は「労働諸階級の個々人における広範な精神的および肉体的結合」²³⁾が不可欠となるから「すべての人々は、科学が提供することのできるあらゆる改良の助けを受けるこの部門（＝工業部門—中川）のひとつ以上の仕事に、農耕や園芸に従事することと交互に順番にあたる」²⁴⁾ようになれば農工間のバランスのとれた生産を通して職業分業と作業分業を廃止できると考えたのである。彼は、精神的労働と肉体的労働との対立を分業のなかに見てとったことにおいて鋭かったが、社会的分業と工場内分業とを区別できず、従って社会的分業の現実の必要と、工場内分業が生みだしている弊害を克服するために、職業分業と作業分業を否定したのである。彼は、彼の主張が実現されるならば「そこには、最下位の人間をさえ、過去および現在の社会環境によってこれまで形成されてきたどの階級の最上の人間よりも数段上におくような慣習、知識、作法、性向をもち、行動力と有益な知識にみちた労働諸階級が誕生してくるであろう。」²⁶⁾という。

かくて、オウエンは資本主義の内包している諸矛盾を克服するために普遍的な「社会の再編成」がなされねばならないと主張し、それは「一度始るや否や……日ごとに、加速度的に、妨害されることなく、また世界の現存の体制を克服しながら前進していくであろう。」²⁷⁾と極めて主観的、楽観的に述べている。

「協同の村」では、人間の自然的な欲望が十分に充足されるから、利己心を生みだす動機が存在

しなくなり、従って富の個人的蓄積も消滅する、とオウエンは考える。そこでは諸個人の消費欲望をも超える多くの剰余生産物を生産し、「公正と正義、卒直と公平の原理」に基づいて「各人は、²⁸⁾社会の総貯蔵所から彼が必要とするいかなるものも受けとることを自由に許され」私有財産を必要としなくなる。オウエンはここで、各人は必要に応じて生産物を受けとるという共産主義を展開し、「それは、実際に、最もすぐれた経済であることがわかり」、そこでは「不況」は決して起りえないし、「せまい範囲の地方的偏見という歪んだ媒介物をとおして見る人々の精神に現につきま²⁹⁾っているあの克服しがたいと考えこまれている困難のすべてをただちに除去する」ことができると考えたのである。

こうしてオウエンは、貨幣、富の個人的蓄積、分業を否定し、さらに必要に基づく財産を主張することによって私有財産を否定した。そして、資本主義社会にとってかわるものとして新しい社会組織＝「協同の村」(＝共産主義社会)を提示したのである。しかしながら、彼の共産主義は、エンゲルスが「商人的打算の結果」であるといったように、「協同の村」を資本家の感覚から、あるいは個別資本の立場から一つの企業として描きだしたものであった。彼は、商品生産と交換を認め、「土地、資本および労働は、提案された諸制度のもとでは、現在公衆にしられている他のいかなるもののもとでもちいられているよりも、はるかに大きい金銭的利益をうむであろう」³⁰⁾と、「協同の村」の実現を資本家の「金銭的利益」に訴えた。それ故、彼が後に、「協同の村」の設立を資本家や博愛主義者それに政府にまで呼びかけたときに、ブルジョア経済学者とチャーチストの双方から非難を受け、小生産者層の中にその支持者を見いだしたのも至極当然のことであったのである。³¹⁾

オウエンは、労働者階級を資本主義社会の諸矛盾から解放するために「協同の村」を提示した。しかし、彼はその解放の真の力が労働者階級の団結の力であることに気づかず、階級闘争を非難し、プロレタリアートの自己解放能力と歴史的使命とを理解することができなかった。それ故にまた、彼は自己の地位を「空想的にしか理解できなかった」のである。

註

- 1) M. Cole; Robert Owen of New Lanark, 1969, p. 134. (新田貞章訳、「ロバート・オウエン伝」白桃書房、170頁)
- 2) M. Cole; ibid., pp. 134-5. (和訳、前掲書、171頁)
- 3) 1819年10月の「エジンバラ・レビュー」紙で、R. トレンズが「協同の村」を攻撃したことにたいするオウエンの解答である。
- 4) R. Owen; Report to the county of Lanark, (A New view of society and other writings, introduction by G. D. H. Cole) p. 247. (永井、鈴木訳、「ラナーク州への報告」未来社、8頁)
- 5) R. Owen; ibid., p. 247. (和訳、前掲書、8頁)
- 6) R. Owen; ibid., p. 248. (和訳、前掲書、9頁)
- 7) オウエンの過少消費説は、既に1818年のパンフレット「工場での児童雇用について」の中にみられる。
- 8) 白井厚、「ウィリアム・ゴドウィン」未来社、379頁。
- 9) R. Owen; ibid., p. 251. (和訳、前掲書、15頁)

- 10) R. Owen; *ibid.*, p. 251. (和訳、前掲書、15～16頁)
- 11) R. Owen; *ibid.*, p. 248. (和訳、前掲書、9～10頁)
- 12) V. A. C. Gatrell; *A New view of society and Report to the county of Lanark* —R. Owen—
Edited with an introduction, p. 72.
- 13) R. Owen; *ibid.*, pp. 252-3. (和訳、前掲書、19頁)
- 14) R. Owen; *ibid.*, p. 253. (和訳、前掲書、19頁)
- 15) R. Owen; *ibid.*, p. 263. (和訳、前掲書、40頁)
- 16) R. Owen; *ibid.*, p. 263. (和訳、前掲書、40頁)
- 17) V. A. C. Gatrell; *ibid.*, p. 73.
- 18) R. Owen; *ibid.*, pp. 256-7. (和訳、前掲書、28～29頁)
- 19) R. Owen; *ibid.*, p. 259. (和訳、前掲書、32頁)
- 20) R. Owen; *ibid.*, p. 266. (和訳、前掲書、46頁)
- 21) R. Owen; *ibid.*, p. 266. (和訳、前掲書、47頁)
- 22) R. Owen; *ibid.*, p. 274. (和訳、前掲書、64頁)
- 23) R. Owen; *ibid.*, p. 274. (和訳、前掲書、64頁)
- 24) R. Owen; *ibid.*, p. 283. (和訳、前掲書、83頁)
- 25) オウエンはいう。「人間の職業の全般的な分裂が、人類間になんらかの心からの利害の結合をうみだし
うるとすることは、けっしてありえない。」(*ibid.*, p. 293. 和訳、102頁)。
- 26) R. Owen; *ibid.*, p. 284. (和訳、前掲書、84～85頁)
- 27) R. Owen; *ibid.*, p. 271. (和訳、前掲書、58頁) このような楽観論は、1817年の『報告』と同じよう
に「ニューラナークの実験」の諸条件の拡大再生産という考えにもとづいていたといえよう。
- 28) R. Owen; *ibid.*, p. 289. (和訳、前掲書、94頁)
- 29) K. Owen; *ibid.*, p. 289. (和訳、前掲書、94頁)
- 30) R. Owen; *ibid.*, p. 285. (和訳、前掲書、85～86頁)
- 31) 白井厚、前掲書、393頁。

〔二〕 オウエンの後継者の協同組合思想

(一) G. Mudie と協同経済組合

オウエンの協同思想は、最初、オウエンの関知しないところでその後継者をみいだした。1820年
に、G. Mudie を中心とする植字工たちは「労働者階級の状態と社会全体の実質的改善を遂行す
る」¹⁾「組合計画」(plan of Association)を考究し、1821年1月に、「Mudie 氏により提出された
命題を考究するために、渡り職人、主に植字工の集会で任命された委員会の報告」をまとめた。

G. Mudie は、オウエンの協同思想を実践しようとした最初の人物であり「事実上、最初のオウ
エン主義者であった」²⁾。Mudie や植字工たちが、オウエンの協同思想を「組合計画」として受入れ
たのには、いくつかの理由があった。第一に、オウエンの協同思想は、前述したように、貨幣、分
業、私有財産などを否定する共産主義思想であったが、他方では、資本や利潤の存在を認めるロジ
ックをもっており、産業革命により没落しつつある熟練労働者に雇用を保証し、高賃金を与える
ことを保証していたこと。第二に、オウエンが「人間労働の自然的標準」を「価値の実際的標準」
とすべきであると主張し、諸生産物はそれらに含まれている労働に応じて交換されるべきであると

いうとき、そこには、公正な価格と公正な分前を要求する小生産者層に十分受入れられる内容が備わっていた、ということである。オウエンの著作は、広く「労働者の間に流布し、労働者によってさまざまなものに仕上げられるイデオロギー的な素材としてみる³⁾ことができる」面をもっていた。

委員会の『報告』はいう。「件の計画が、ただ単に労働者階級……の利害だけでなく、社会全体の利害にたいしてもうみだしうる効果への明白な洞察を示している」と記することは、Mudie 氏にとっては当然のことなのである。⁴⁾」Mudie も、オウエンと同じく、労働者階級の救済は社会全体に利益を与えるものであらねばならない、と考えていた。Mudie や植字工たちは、産業革命の進行過程で発生しつつあった「豊富の中の貧困」という「未曾有の一般の苦悩」を経験し、その直接的原因をオウエンと同じく「人間労働を省くための機械的イノベーションが、最近20～30年の間になしてきた驚くべき程の進歩……によるものである⁵⁾」とみなした。即ち彼らも「機械的イノベーション」による生産力の増大→生産過剰→失業→貧困という図式を描いた。そして「この国の諸困難は、主に機械的作用が人間労働にとってかわったことにあるとはいえ、こういう有用なイノベーションの有害な、一見したところでは矛盾した結果は、きわめて誤って構成された社会機構以外には生じない⁶⁾」のであると考え、既存の社会制度を批判し、「科学的、機械的力の拡大が確実に人類全体に最高の利益をもたらす⁷⁾」「よりよき制度」を創造せねばならないと主張した。Mudie たちは、この「よりよき制度」は「明らかに、機械を全住民の現実的利益に資するものにする⁸⁾ことであり、現に荒れ果てている何万エーカーもの土地を耕作するとき、機械によって排除された手仕事の一部分を使用し……あり余っている製造品と不毛から救いだされた土地の生産物とを交換することを可能にする」農工間のバランスのとれた発展を約束する制度であり、また「全住民の慰安と富裕とをほとんどたちどころに拡大し、確実にするような新しい富の生産と分配を容易にし、すべての国に最高の繁栄をもたらす⁹⁾」制度であると考え、かつ、この制度は、一般的な協同を原理とすると主張する。『報告』はいう。「社会は、それがもっとも野蛮な状態から現在の文明段階までなしてきた一切の進歩を、まさに人と人との協同に負うているのであり……他方同時に、文明人が悩まされてきたほとんどすべての害悪は、文明人の初期の、無数の絶えざるこの原理からの逸脱によるものである¹⁰⁾」。それ故、協同の原理を基礎とする制度の下では「勤労、熟練及び精神的能力の結合」によって、単に貧困に挑戦するだけでなく、十分な生活財が生産され、子供たちの教育手段も確保されるのである。

こうして、Mudie たちは、オウエンの「協同の村」の構想を受入れ、「組合計画」を提示する。しかし、彼らは経済理論や教育制度については、オウエンほどの理論的根拠をもっていなかった。彼らは「多数の人々が……最良の市場で、必要としている諸商品を購入するために自分たちの貨幣を集めれば……個人的に支払うよりもはるかに多量¹¹⁾のものを同一金額で手に入れ」うるという共同購買によって「金銭的利益」を獲得しようとした。それは、オウエンのいう「金銭的利益」＝利潤と高賃金とは違って、中間商人の排除を意図するものであった。また、「労働の分割と細分化に応ずる労働の単純化」は「自らの仕事の遂行にあたって、より大きな才能と技倆及び知性を獲得す

¹²⁾る」機会を与えるものであるとみなした。既にみたように、オウエンは、作業分業や職業分業を私利的利害と公共的利害の対立をきたすものであり、人間性についての知識の修得を破壊するものだとして否定した。熟練労働者にとっては、オウエンのかかる認識はできようはずもなかった。

児童教育は、Mudie たちにとっても、大きな位置を占めるものである。オウエンにとって「教育は、一定の年令から上のすべての子供のために生産的労働を学業及び体育と結びつけるもので、それは単に社会的生産を増大するための一方法であるだけでなく、全面的に発達した人間を生み出すための唯一の方法¹³⁾」であった。しかし、Mudie たちの描いた教育制度は「子供たちは、現におこなわれているよりもっと容易に監督され、もっと経済的に、もっと上手に指導され訓練され」て、共同生活の場で「一方では、子供たちの訓練と指導の家庭的性格が、他方では、組合により子供たちのために用意されうる多数の監督者から子供たちの健康、道徳、娯楽、教育にはらわれるであろう注意とが、おそらく既存の社会環境の下では享受されない利益を提供する¹⁴⁾」という監督者⇨子供との関係での費用のかからない指導、訓練にすぎなかった。

こうして、Mudie たちは、機械制工業に立脚するオウエンとは、いくつかの点で本質的に異なる見解をもちながらも、「財産の共有」に基づく組織を提示し¹⁵⁾「1821年1月22日のロンドン植字工の集会」において「協同経済組合」の形成を示唆したのである。『エコノミスト』No. 1 (1821年1月27日)は「報告で述べられた諸原理で形成された組合が、主に労働諸階級の状態を改善すること、また社会全体にとって大きな利益であることを立証するのに与ってちからがあり」、また『協同経済組合』と称せられる組合が、委員会報告で描かれた諸原理と計画に則って形成される¹⁷⁾」ことを記している。

協同経済組合は「ニューラナークのオウエン氏が計画したプランに則り、農業、製造業、および商業 (trade) を結合して、一致と相互協同の村を設立する¹⁸⁾」ことを目的とし、「大部分のメンバーは、現在の職業を継続する——男子の各メンバーは、一般基金として週当り1ギニー支払う——それによって、彼は自分や家族の衣食住を受けとり、子供を教育し、他の一切の組合の利益に……あずかる——その組合が急速に蓄積する財産と資本の十分な分前にあずかる¹⁹⁾。」ことを旨とするものであった。しかし、前述したように、Mudie たちが共同体の「金銭的利益」を生産ではなく、中間商人の排除と出費の節約とにみいだしていたことは、オウエンの協同思想との一つの分岐点をなすし、協同組合の考察にあたっては注目に値する。既に1821年6月のエコノミストに「共同体設立のための周知の定式になった初期の実例」が次のように記されている。「卸売価格で消費財を購入するために、貧民が結集し、これらの財貨に5パーセントの利潤を課して……大規模になれば、きわめて多くの基金を増加するであろう。」「これらの財貨のこのような安価な比率での購買は、各人に週当り相当な節約をうみだすであろう。これらの週当りの節約は、貯蓄銀行に預金され、最後にオウエン氏の計画した村の株を購入するために充用される。かかる目的を考慮すれば、彼らは現在の財貨の購買方法で強いられている困窮に陥ることもないであろうし、提示された購買方法で節約される剰余金は、余計な享受に費やされはしないのである。」²¹⁾ オウエン主義者は、かかる方法を共

同体設立の「控え室」、即ち共同購買によって生ずる利潤の蓄積を共同体設立の準備資金と考えたのである。

しかし、オウエンは「単なる取引き組合」には関心がなかった。彼は一挙に共産主義的共同体をつくろうと考え、そのために博愛主義者や資本家それに政府にさえ協力を求めた。彼にとって、労働者階級はあくまで救済の対象でしかなかったし、ニューラナーク村のヒエラルキーの低辺でしかなかったのである。だが「労働者にとっては、小さな協同組合店舗は手の届く制度であり」以前からあった友愛組合や労働組合と同じように容易に同化しうるものであった。²²⁾従って、それは大衆的な運動にもなりえたのである。だから Mudie が「労働者階級は、もし彼らが果敢に全力をつくすとすれば、他のどんな階級からも最初の援助を求める必要は一切ないし、むしろあり余る程の資力をそのうちにもつのである。²³⁾」と叫んだのは、決して幻想ではなく、共同体の設立という目的にたいて、オウエンとは異なるひびきを労働者階級に与えたのである。

協同経済組合は、オウエンの「協同の村」を目指して出発したが、運動が労働者にアピールされるにしたがって、オウエンの協同思想から遠ざかっていった。Mudie が「財産の共有がこの制度の著しい特徴ではないし、それが達成しようとしている直接的な目的でもない。逆に、それは私有財産の権利と個人蓄積と所有の権利をはっきり認めており、注意深く保護している²⁴⁾のである。」といわざるをえなくなった所以である。オウエンの協同思想は、1824～25年の団結禁止法の撤廃を勝ち取った労働者階級の運動を通して、1824年の冬にロンドン協同組合に受けつがれていったのである。

註

- 1) British Labour Struggles; Contemporary Pamphlets, 1727-1850 (New York, 1972)
Owenism and The working class, six Pamphlets and Four Broad-sides, 1821-1834, "Report of Committee" p. 3.
- 2) R. G. Garnett; Co-operation and the owenite Socialist Communities in Britain, 1825-45, p. 41.
- 3) E. P. Thompson; The Making of the English working class, p. 789.
- 4) "Report of Committee" p. 3.
- 5) 6) 7) Ibid., p. 4.
- 8) 9) 10) Ibid., p. 5.
- 11) 12) Ibid., p. 7.
- 13) マルクス、「資本論」(前掲書) 630頁
- 14) "Report of Committee" p. 8.
- 15) 『報告』はいう。「提示された組合計画が目指す財産の共有は、海軍の班編成の性質をもつ。その班編成で各部隊は、一般的費用を分担する。……各成員は、組合に参加してつくりだした蓄積、あるいはそこに存続している間に組合でつくりだしうる蓄積を自由に処分することをまかされる。」「各部隊の分担金はいくとも豊でない出資者の能力によって規定されるであろう。その場合、格別の支払猶予を与えられるような人々は、自分自身の費用で自分の嗜好を満すことを許される。」(p. 12)
- 16) R. G. Garnett; ibid., p. 42.
- 17) Economist; vol. I. 1821, p. 15.

18) Ibid., p. 205.

19) Ibid., p. 12.

20) R. G. Garnett; ibid., p. 42.

21) Economist; ibid., pp. 359-60.

22) J. F. C. Harrison; Qnest for the New Moral World, Robert Owen and Owenites in Britain and America p. 198.

23) Economist; 1821, 10. 13. 1822, 3. 9.

24) Economist; vol. 2, 1822, p. 46.

(二) ロンドン協同組合

1824年に設立されたロンドン協同組合は、オウエンが初めて新しい社会制度を提案したときに、斬新で、既存の慣習や制度と違い、また既存の秩序に反する計画を直ちに社会が受入れそうにない状況を宣伝や公開討論やさまざまな書物の出版によって改善し、さらにすすんで「二つの制度——¹⁾個人的競争と相互協同——のメリットに関する論議」²⁾をとうして諸困難を除去しようとした。そして、1826年1月に Co-operative Magazine and Monthly Herald (協同組合雑誌) を出版し、共同体計画の論議を続けた。

協同組合雑誌は、はじめの月号で、ニューハーモニーやオービストンの協同村について多くを記した。しかし、ロンドン協同組合は、単にこれらの実験を積極的に批評するにとどまらず、みずからも「ロンドンの50マイル以内に」共同体を設立する計画をたて、翌2月には4,000ポンドの資金を集めた。そしてロンドンの Co-operators は、オウエンがこの計画を援助してくれることを期待した。³⁾7月にはロンドン協同組合のメンバーによって Co-operative Community fund Association が設立され、オウエンの協同思想の影響の強いことを示した。「協会 (Association) の直接的な目的は、相互労働と平等の分配の制度の下で、できる限り短期間に、組合員がその将来の維持のために必要なものをそこから引きださうに十分な土地を彼らに供給するために、基金または資本をつくりだすことである。最終的な目的は、ロンドンの50マイル以内に」⁴⁾に設けられる「共同体の協約条項に詳しく記されているものと同じである。」かかる「共同体は、農業と製造業との結合によって、慰安と繁栄を確立するであろう。」この「協約条項」には、財産の共有、⁵⁾平等の分配、多数決による自治、女性の家庭的苦役からの解放、8時間労働、住民は農業と工業の双方に従事すること、不健康な職業を追放すること等々が示され、さらに慈善的行為、人間性についての知識、生産・分配方法、幼児教育、統治に関するオウエン主義的な教義など多岐にわたっている。このように、ロンドン協同組合はオウエンの協同思想や「オウエン主義の教義」を受入れていた。しかし反面、この同じ協同組合に「オウエン主義非難」の次のような思想が発生しているのを重視する必要がある。「われわれは『オウエン主義』という言葉を好まない。それは極めて漠然としたものである。それは何ものをも定義しない。それはオウエン氏の性格（その性格は、さいわいにも、非の打ちどころがないとみられている）と、さまざまな問題についての彼の私的を見解……とを混同している。協同組合雑誌は『オウエン主義』を支持しようとするのではなく、大衆の注意をオウエン

が大いに唱道する相互協同と平等の分配の原理に向けることを目的とするのである⁶⁾。オウエンは、相互協同と平等の分配の原理の有力な擁護者の一人にすぎないとみられるようになった。こうして、ロンドン協同組合は、オウエンから強い思想的影響を受け、かつまたオウエンをロンドンの Co-operators と同等視する傾向をもちながら、オウエンとは違った方向と段階にすすんでいった。そのことは1827年1月の次のような叙述が十分示している。即ち「われわれは、公共の店舗をもち、そこに農業、製造業、化学その他一切の生産物を備えるであろう。そして、その店舗からわれわれが欲する多くのものを必要な時に入手するであろう。われわれ自身が選び、適当な時期に交替する店舗経営者は、われわれが要求する時に、監査のため作成した会計を報告せねばならない。われわれは、週に一度あるいは業務状況や然るべき問題を調査し討議するに適當であると判断した時に、公開集会を指定するであろう。」このことは、Co-operative Community Fund Association の設立を契機として、共同体設立のための基金を労働者みずからの手で創出していこうとする傾向を強めると同時に、「店舗」経営の基本原則となるほどの「重要な前進⁸⁾」であり、17年後のロッチデール先駆者組合に強い示唆を与えたといえよう⁹⁾。

1827年4月に、この協会 (Association) のメンバーは、彼らが営む事業 (trade) により蓄積された利潤から構成される Auxiliary Fund の設立を決定した¹⁰⁾。彼らは「事実上、利潤は共同の基金になるのであるから、財貨を組合員に小売する一般的店舗 (Store) か小売店 (Shop) を設立¹¹⁾」し、生活必需品を卸売価格で購買することによって得られる利益や中間商人排除による利益から公共資金をつくることに目を向けた。つまり、利潤が「もし、われわれの貯蔵所に使用されるならば、それは大きな公共の目的、即ち哲学者や政治家が考えているもっとも高貴な目的を達成するであろう。」(原文イタリック)¹²⁾ といかえると、彼らは「利潤」が目的遂行のために必要であり、それは彼らが営む事業から獲得すべきであると考えようになったのである。「事業 (business) を広く営むために、勿論、相当の資本が必要である。既にわれわれは、ある程度まで資本を所有している。その資本は、われわれが事業を開始してから現在まで販売された商品にたいする利潤から得られたのである。」¹³⁾ こうして、ロンドン協同組合が店舗経営に目を向けたとき、「共同体のみが反論の余地のない公理の生きた文庫として建設されるであろう。」¹⁴⁾ という言葉は、ロンドン協同組合設立の目的とは全く異なるひびきをわれわれに与えるのである。なぜなら、組合のメンバーは「政治的正義の科学は、最早それを維持するために、モンテスキュー、オウエン、ゴドウィンの論証を必要としない¹⁵⁾」と考えていたからである。ここにおいて、オウエンの思想からの乖離を明白にみてとることができよう。それ故、C. F. C.——Auxiliary Fund の設立を主張した手紙の筆者——が次のように述べたのも当然のことであつたろう。「組合はいつか、ロンドンの各主要路に少なくとも一つの貯蔵所をもつであろう。その団体が進行過程で富の潮をとらえる時期を、また特定個人がその排他時享受のためにすべての商業利得を自分のポケットに流し込むのではなく、大衆の利益の新しい水路に富の潮を転じさせる時期を私は予期する。その時にこそ組合は、これらの利得によって……一般大衆 (the million) を単位の支配から解放するであろう。」¹⁶⁾

ロンドン協同組合はさらに、1827年9月に Union Exchange Society を設立した。「この組合の直接的な目的は、……組合員の現在の状態と将来の見通しを平等化することである。組合員はこのことを、彼らの種々の職業が生産しうような品物を一般的比率に従って……相互に供給し合うことによって週一度の、あるいは事情が許されるならばそれ以上の集会で遂行する。¹⁷⁾」この組合はそのため、茶、パン、小麦、衣服、ブーツ、靴などを組合員に販売し、組合員は注文に応じてこれらの品物を生産し修繕した。¹⁸⁾こうして、Union Exchange Society は協同組合運動を Co-operative Community Fund Association, Auxiliary Association よりもさらに店舗経営に近づけた。

1827年11月の協同組合雑誌は、ブライトン協同慈善基金協会の例を引用して、労働者自身の労働の成果の大部分を確保するために財貨を卸しで購買し、彼ら自身の労働によって生産された品物を実質生産費で交換し、そのために協会は店舗、貯蔵所あるいは交換所を所有すること、また提示された労働の価値とひき替えに労働切符をわたし、その労働切符の額は店舗の財貨と交換できる量をあらわす、ということなどを記している。¹⁹⁾ここに至っては、ロンドン協同組合の運動は、共産主義的な「協同の村」の設立というオウエンの強烈な資本主義批判ないし否定とは全く異った方向に向い、産業革命の進行過程にあって没落しつつある職人層や熟練労働者の小生産の維持を目指したものに変わっていった。従って、そこには競争一般にたいする批判はあっても、資本主義的競争の批判はないし、中間商人を排除して利潤を獲得することは考えても、利潤そのものにたいする批判はあらわれなかったのである。

1824年の冬に協同経済組合を引継いだロンドン協同組合は、オウエンの提示した「協同の村」の設立を目指したが、協同組合運動が労働者の間に浸透していくにつれて協同経済組合と同じような方向をとらざるをえなくなり、「財産の共有」ではなく、もっぱら「平等の分配」が運動の方針となり、店舗経営に運動の比重が傾いていった。前述したように、ロンドン協同組合にはオウエンは相互協同と平等の分配の擁護者の一人にすぎないという考えがあったが、それにもかかわらずロンドン協同組合がオウエン主義と完全に離別したわけではなく、むしろオウエンの思想は、根深くその内部を貫流していた。それでもなお、オウエンを「擁護者の一人」とみる考えが少なくとも「財産の共有」を捨てさせ、「平等の分配」の下で協同組合運動を店舗経営の方向に導くにあずかってちからがあったことは確かである。そのことが、ポドモアをして「初期の Co-operators にとって、協同という言葉は同胞愛と同義語であったし、小さな商業利潤は彼ら自身と彼らの子供たちにたいする自由の前兆であった。そして食糧品店舗が千年至福の控の間としてあらわれた²⁰⁾」²⁰⁾の」と言わしめる所以である。

註

1) The Co-operative Magazine and Monthly Herald vol. 1, p. 55.

2) Ibid., p. 55.

3) Ibid., p. 224.

- 4) R. G. Garnett; *ibid.*, p. 47. この条項は、主に W. タムスンや J. グレイの書物から引用されている。
- 5) R. G. Garnett; *ibid.*, p. 47.
- 6) *Co-operative Magazine*, vol. 1, p. 28.
- 7) *Ibid.*, vol. 2, p. 30.
- 8) F. Podmore; Robert Owen, vol. II, p. 382, (Subunso 1968)
- 9) W. H. Brown; *A Century of London Co-operation* 1928, p. 23.
- 10) *The Co-operative Magazine*, vol. 2, p. 221.
- 11) F. Podmore; *ibid.*, p. 382. 「その考えは、明らかに、主に組合員が製造した品物や組合員が扱う店舗に保管することであった。」(p. 382)
- 12) *The Co-operative Magazine*, vol. 2, p. 222.
- 13) *Ibid.*, p. 222.
- 14) *Ibid.*, p. 223.
- 15) *Ibid.*, p. 223.
- 16) *Ibid.*, p. 224.
- 17) *Ibid.*, p. 421.
- 18) *Ibid.*, p. 422. Union Exchange Society は、2ヶ月間でほぼ7ポンドの利益を得、組合員の増加だけでなく、扱う品物もバター、チーズ、ベーコン、馬鈴薯などがつけ加えられた(1827, No. 11)
- 19) *Ibid.*, pp. 509-511.
- 20) F. Podmore; *ibid.*, p. 391.

む す び

イギリス協同思想が、産業革命の進行過程でロバート・オウエンに結実したときには、既に産業革命による労働者階級の貧困化を阻止しようとする部分的地方的な努力が労働者階級自身によって行なわれていた。それらは、自然発生的な生活防衛組織として、パン価格の騰貴と闘い、主に mill の形態をとって運動した。これが協同組合運動の出発である。しかし、かかる原生的な協同組合運動は、地方的分散的な「孤立的実験」にすぎず、永続的運動を構成し展開することができなかった。

オウエンが1820年に体系化した協同思想は、自然発生的な孤立的協同組合にその運動の方向づけや理論的体系化に一定の示唆を提供した。1821年と1824年に、ロンドンの Co-operators は、財産の共有と平等の分配を原理とする共同体設立の組織、協同経済組合とロンドン協同組合を形成した。協同経済組合も、ロンドン協同組合もオウエンの協同思想に基づいて共同体設立を標榜したことで以前の生活防衛的な協同組合とは異っていたが、労働者階級が貧困にあえいでおり、小生産者が没落しつつある時に、みずから手で現在の状態を回避しようとする運動であったという点では、以前の協同組合と同じ基礎の上に立っていた。いずれの組合も、その出発点がナイフとフォークの問題であったことは確かである。それだから、協同経済組合がオウエン主義的協同思想の下で共同体設立という「千年至福」の「控の間」として共同購買を正統な手続きだと考えたのも、またロンドン協同組合が、オウエン主義から離れて、(食糧品) 店舗経営を協同組合運動の主要な具体

的活動と考えたのも協同組合運動の源流が労働者階級の生活そのものの改善にあったという事実にはかならない。

オウエンが「協同」一般を人間存在の前提的な要件であると唱導しても、労働者階級にはかかる超歴史的な法則は単なる観念的なものとしてしか映らない。そうではなくして、現実の貧困が階級の支配に原因することを知るのに応じて、階級闘争での階級的協同、かかる具体的協同こそが彼らの意識の中に次第に強まってくるのである。このことこそ、やがて協同組合運動がオウエン主義的な教義から離れていく最大の要因となるのである。しかし、オウエンの協同思想は「協同」一般をその基底としていたとはいえ、資本主義の否定を私有財産の否定や平等の分配として基礎づけ、1821年以後の初期協同組合運動の指針となった。そして、協同組合運動が共同体設立を目的としながらも、「控の間」であった共同購買や（食糧品）店舗経営に労働者階級の「金銭的利益」を見いだしたとき、労働者階級は次第次第に名を捨てて実を取るようになっていった。ロンドン協同組合の運動の経過が正にそうであった。

協同経済組合もロンドン協同組合も、オウエンの協同思想の後継者として登場するが、いずれもオウエンのそれから遠ざかっていった。しかし、両者は決してオウエンの思想体系をすべてうち捨てたわけではない。むしろその後のキング博士やロッチデールの先駆者たちが、オウエンの協同思想の影響の根深さを示していたように、協同組合運動はオウエン思想なしでは展開されなかったのである。オウエンの協同思想は、協同組合運動がいかにして労働者階級の利益を獲得するかを教えたのではなく、反対に、労働者階級がオウエンの理想社会を構築するにはどのような協同組合運動の状態をとるべきかをみずから学び考え、実践する一つの梃子を提供したのである。そして、その梃子はイギリス資本主義の発展とそれに伴う労働者階級の階級意識の高まりと階級闘争の前進といういくつかの要因によって変化していったのである。オウエンの協同思想は、協同社会主義であり、協同組合思想は労働者階級がオウエン思想から学びとった階級運動のかかる梃子であったといえよう。